

株 主 各 位

岐阜県大垣市久徳町100番地
太平洋工業株式会社
取締役社長 小川 信也

第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成19年6月22日午後5時までに当社に到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月23日（土）午前10時
2. 場 所 岐阜県大垣市久徳町100番地
太平洋工業株式会社 本社本館311会議室
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
 2. 第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
 - 第6号議案 役員賞与支給の件

以 上

当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.pacific-ind.co.jp>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油価格や諸資材価格が高値で推移しましたものの、国内におきましては、世界経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益の改善や設備投資の拡大により景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。海外におきましては、米国では住宅投資が前年比マイナスに転じたものの、個人消費や設備投資が堅調な伸びを示し、景気拡大を続けました。中国をはじめとするアジア諸国も好調な輸出を背景に比較的堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内および米国を中心に総じて順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、生産性向上などに努めてまいりました。その結果、Vバンクカバー(エンジンの防音・防振性能に優れ、軽量化された樹脂製エンジンカバー)の開発において、トヨタ「軽量化・特別賞」を受賞いたしました。

また、2010年を目指した新中期経営計画『OCEAN-10』をスタートさせました。『OCEAN-10』では、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー(世界を舞台に成長し、それぞれの地域発展に貢献する)」の実現を目標としております。現在進めています主なプロジェクトは、中国・天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社(天津太平洋汽車部件有限公司)が2007年初夏の稼動に向けて準備を進めております。国内におきましては、九州工場を新設し、東大垣工場を拡充してプレス・樹脂事業の生産拡大をはかるとともに、北大垣工場において、TPMS製品の増産を進めております。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は826億41百万円(前期比21.0%増)、連結経常利益は44億75百万円(前期比30.1%増)とそれぞれ過去最高を記録し、連結当期純利益は31億44百万円(前期比174.0%増)となりました。

連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社の業績および米国のプレス事業が前期を上回ったことなどによります。連結当期純利益が前期に比べ増加したのは、主に、連結経常利益の増加に加え、前期において連結子会社の太平洋開発株式会社(ゴルフ場を経営)が17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

なお、従来、連結子会社であったTAKUMI STAMPING INC.（米国）は、業容拡大に対応するため、2007年1月に第三者割当増資を行いました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は60%から48%になり、当連結会計年度末においては連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

【セグメント別の状況】

①事業の種類別の状況

プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回り、海外におきましても、台湾での自動車生産の減少の影響はあったものの、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は603億8百万円（前期比17.3%増）、連結営業利益は、19億18百万円（前期比15.5%増）となりました。

バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコア製品につきましては、売上高は前期を上回り、また、TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）につきましては、搭載車種拡大に対応するため設備投資を行なった結果、売上高は前期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は216億29百万円（前期比33.1%増）、連結営業利益は材料価格高騰の影響がありましたものの、19億6百万円（前期比37.1%増）を計上することができました。

情報・サービス事業

ソフト開発売上高は前期を下回りましたが、人材派遣などの売上高が前期を上回り、当事業の連結売上高は7億3百万円（前期比10.3%増）、連結営業利益は28百万円（前期比105.2%増）となりました。

②所在地別の状況

日本

当社のプレス・樹脂製品、TPMS製品の売上高が前期を大きく上回り、連結売上高は560億33百万円（前期比17.9%増）、連結営業利益は29億56百万円（前期比18.0%増）となりました。

アジア

タイ、中国においてタイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高は前期を上回りましたが、韓国では中国製のタイヤバルブの攻勢を受け前期を下回りました。また、台湾では自動車生産台数の減少を受け、プレス製品の売上高は前期を下回

り、連結売上高は67億22百万円（前期比4.7%減）、また、中国・天津でのプレス事業の生産準備費用が増加したことなどから、連結営業利益は2億1百万円（前期比68.5%減）に留まりました。

北米

米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大に加え、TPMS製品の搭載車種拡大により、売上高は前期に比べ大きく上回り、連結売上高は198億85百万円（前期比45.0%増）、連結営業利益は7億99百万円（前期は1億14百万円の営業損失）となり、黒字へ転換しました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

当期の個別決算につきましては、タイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高はほぼ前期並みであったものの、自動車用プレス・樹脂製品が前期を上回り、また、TPMS製品も搭載車種の拡大により前期を大きく上回りました。

以上により、当社の個別決算につきましては、売上高は630億90百万円（前期比21.8%増）、売上高の伸長により経常利益は37億33百万円（前期比20.3%増）と過去最高の売上高・経常利益を計上することができました。当期純利益は22億40百万円（前期比187.1%増）と前期において関係会社支援損を特別損失に計上したことなどから、大幅な伸びとなりました。

(2) 資金調達状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、また、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期におきましては、資金需要は旺盛ではありましたが手持ち現預金の取崩しやグループ内でのキャッシュ・マネジメントの実施により、当期末における転換社債を含む借入金残高は、213億14百万円（前期末比3億76百万円減）となりました。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、戦略投資、新製品対応投資、合理化・自動化投資を中心に重点的な設備投資を行っております。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で134億86百万円（前期比43.4%増）の設備投資を実施しました。

事業の種類別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では114億88百万円、バルブ製品事業は19億50百万円、情報・サービス事業は60百万円の設備投資を実施しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (当期)
売 上 高	百万円	46,129	50,255	57,135	68,277	82,641
経 常 利 益	百万円	1,473	1,436	2,882	3,439	4,475
当期純利益	百万円	1,320	393	1,811	1,147	3,144
1株当たり 当期純利益	円	24.06	6.79	33.20	20.61	58.78
純 資 産 額	百万円	29,679	31,384	33,211	39,423	45,644
総 資 産 額	百万円	63,229	67,680	71,660	90,287	97,476

- (注) 1. 平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
2. 平成14年度の当期純利益が経常利益に比して大きいのは、主に当社が厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上したことによります。
平成15年度の当期純利益が経常利益に比して小さいのは、主に当社が適格退職年金制度終了損を特別損失に計上したことによります。
平成17年度の当期純利益が経常利益に比して小さいのは、主に子会社で減損損失を特別損失に計上したことによります。
3. 平成18年度(当期)につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度 (当期)
売 上 高	百万円	39,789	41,218	43,773	51,810	63,090
経 常 利 益	百万円	1,656	1,846	2,410	3,104	3,733
当期純利益	百万円	1,498	812	1,454	780	2,240
1株当たり 当期純利益	円	27.11	14.51	26.33	13.64	41.56
純 資 産 額	百万円	28,522	31,601	33,052	37,739	40,097
総 資 産 額	百万円	54,914	59,947	61,739	78,516	87,249

- (注) 1. 平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
2. 平成14年度の当期純利益が経常利益に比して大きいのは、主に厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上したことによります。
平成15年度の当期純利益が経常利益に比して小さいのは、主に適格退職年金制度終了損を特別損失に計上したことによります。
平成17年度の当期純利益が経常利益に比して小さいのは、主に関係会社支援損を特別損失に計上したことによります。
3. 平成18年度(当期)につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内・米国・東南アジア各国とも景気拡大を持続することが期待されますものの、原油価格、金利・為替の動向など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画『OCEAN-10』に沿って、諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充や中国のプレス事業の立ち上げに注力してまいります。当社につきましては、TPMS製品の事業拡大、東大垣工場のプレス事業の拡充、九州地区でのプレス・樹脂事業の拡大を推進するとともに、安全・品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、地球環境保全に努め、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成などの基盤整備に注力し、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業<e-company>を目指してまいります。

(6) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0 %	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸
太平洋産業株式会社	百万円 48	98.7 %	油脂類の売買、不動産の売買・賃貸借の仲介および管理、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務
太平洋開発株式会社	百万円 1,126	66.1 %	ゴルフ場資産の所有・管理
太養興産株式会社	百万円 10	* 66.1 %	ゴルフ場の運営
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 47,100	100.0 %	PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. および PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)	千米ドル 7,000	* 100.0 %	タイヤ用バルブおよび空調用バルブコアの製造・販売ならびにタイヤ用バルブコアおよびTPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム) その他の販売
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0 %	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.2 %	タイヤ用バルブ・バルブコアの製造・販売、自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の製造・販売
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	99.5 %	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	千タイ・パーツ 120,000	75.0 %	タイヤ用バルブの製造・販売
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)	千元 20,693	55.0 %	空調用バルブ関連製品の製造・販売
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千元 226,245	100.0 %	自動車用プレス製品の製造・販売

(注) *印は子会社による出資を含んでおります。

②企業結合の経過

平成19年1月、TAKUMI STAMPING INC. (米国) は第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率は60%から48%になりました。その結果、平成19年3月末において、同社は連結の対象から外れ、持分法適用会社へ異動しております。

平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国) は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国) を吸収合併いたしました。

(7) 主要な事業内容

事業区分	主要な生産品目・事業内容	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	家電用プレス・樹脂製品	ルームエアコン用各種ファン・ルーバー
バルブ製品事業	金型	プレス金型、樹脂金型
	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
情報・サービス事業	電子機器製品	産業用・レジヤ用マイコン制御機器
	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

(8) 主要な工場および営業所

< 当社 >

本社、西大垣工場	岐阜県大垣市久徳町100番地		
東大垣工場	岐阜県大垣市	北大垣工場	岐阜県安八郡神戸町
養老工場	岐阜県養老郡養老町	美濃工場	岐阜県美濃市
九州工場	福岡県鞍手郡小竹町	東京支店	東京都新宿区

< 連結子会社 >

(国内)

ピーアイシステム株式会社	岐阜県大垣市
太平洋産業株式会社	岐阜県大垣市
太平洋開発株式会社	岐阜県大垣市
太養興産株式会社	岐阜県大垣市

(海外)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	米国 オハイオ州
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国 オハイオ州
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国 オハイオ州
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾 台中市
太平洋バルブ工業株式会社	韓国 梁山市
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョンサオ県
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	中国 青島市
天津太平洋汽車部件有限公司	中国 天津市

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
プレス・樹脂製品事業	1,648人	△53人
パルプ製品事業	820	+44
情報・サービス事業	94	+6
全社（共通）	113	+20
合計	2,675	+17

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数536人は含んでおりません。
2. プレス・樹脂製品事業の従業員数の減少は、主にTAKUMI STAMPING INC.（米国）が連結の対象から外れたことによります。
全社（共通）の従業員数の増加は、主に当社における本社人員が増加したことによります。

<当社>（ご参考）

従業員数	1,508人（前期末比157人増）
平均年齢	39.6才
平均勤続年数	16.2年

(10) 主要な借入先等の状況

借入先	借入額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,183
株式会社三井住友銀行	2,195
株式会社大垣共立銀行	2,150
株式会社十六銀行	1,400
日本生命保険相互会社	700

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 54,646,347株
 (2) 株主数 3,982名
 (3) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
	千株	%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,679	4.97
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	2,671	4.96
株 式 会 社 十 六 銀 行	2,619	4.86
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,457	4.56
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	2,349	4.36
太 平 洋 精 工 株 式 会 社	1,987	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,868	3.47
岐 建 株 式 会 社	1,860	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,747	3.24
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	1,737	3.22

(注) 出資比率は自己株式(754,857株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成17年11月28日
新株予約権の数	6,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,825,938株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	6,000百万円

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	吉 田 守 孝	コンプライアンス担当
代 表 取 締 役 社 長	小 川 信 也	CSR本部本部長
取 締 役 専 務 執 行 役 員	吉 川 逸 雄	企画・管理本部本部長兼営業本部本部長、企業倫理・情報システム担当
取 締 役 専 務 執 行 役 員	畑 康 則	生産本部本部長、第二事業部事業部長、危機管理担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 庭 正 晴	技術本部本部長、技術本部トヨタデライト室室長、TPMS事業・品質保証・環境保全担当
取 締 役 常 務 執 行 役 員	林 善 明	生産本部副本部長、第一事業部事業部長、安全・原価担当
常 勤 監 査 役	柴 田 正 雄	
常 勤 監 査 役	信 田 勝 弘	
監 査 役	金 城 俊 夫	財団法人岐阜県研究開発財団会長
監 査 役	間 仁 田 幸 雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク理事長

- (注) 1. 監査役のうち、金城俊夫氏および間仁田幸雄氏は、社外監査役であります。
2. 当期中に退任した取締役
近藤静馬氏（平成18年6月24日退任）
浅井重雄氏（平成18年6月24日退任）
3. 監査役柴田正雄氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役間仁田幸雄氏は、長年上場会社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役金城俊夫氏は、財団法人岐阜県研究開発財団会長を平成19年3月31日付で退任いたしました。

＜当社の執行役員＞（ご参考）

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当
常務執行役員	森 政 己	生産本部副本部長、TPMS事業部事業部長
常務執行役員	田 中 次 陸	企画・管理本部副本部長
執 行 役 員	谷 口 哲 夫	生産本部第一事業部副事業部長、ものづくり推進室担当
執 行 役 員	鈴木千可司	生産本部第二事業部副事業部長
執 行 役 員	溝 部 謙 二	営業本部副本部長
執 行 役 員	石 塚 隆 行	営業本部副本部長
執 行 役 員	松 本 順 三	生産本部第一事業部副事業部長
執 行 役 員	安 藤 敏 照	北米事業担当
執 行 役 員	片 岡 幾 男	生産本部第一事業部副事業部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 223百万円

監査役 4名 46百万円（うち社外監査役 2名 6百万円）

- (注) 1 取締役および監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第69回定時株主総会決議において、それぞれ月額35百万円（ただし、使用人給与は含まない。）、月額4百万円と決議いただいております。
- 2 上記報酬等の額には、役員退職引当金の当期増加額、平成19年6月23日開催の第83回定時株主総会において付議いたします役員賞与の支給金額が含まれております。
- 3 上記のほか、平成18年6月24日開催の第82回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に130百万円支給しております

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区分	氏名	出席状況および発言
監査役	金城俊夫	当期開催の取締役会13回および監査役会13回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監査役	間仁田幸雄	当期開催の取締役会13回および監査役会13回のうち各12回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

②責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	1 5 百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	2 7 百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と証券取引法上の監査に対する報酬等の額を、実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制の評価および監査ならびに子会社資本政策に関する助言についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および継続監査年数等を勘案し、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)、太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)、太平洋バルブ工業株式会社 (韓国) ほか5社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法または証券取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

6. 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を本部長とするCSR本部を設置し、その下部に、取締役を委員長とするコンプライアンス・RM(リスクマネジメント)・危機管理・環境の4つの委員会を設置する。

「太平洋工業倫理規定」のもと、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。会社は、通報・相談内容の秘密を保持し、通報・相談者への不利益扱いは一切行わない。

当社は、監査室を設け、「内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存及び管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的な事業リスクを管理・統括するRM委員会を設け、中長期の重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、リスクの低減を行う。

また、有事においては、CSR本部長が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各本部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するために、社長以下取締役でトップ点検を定期的実施する。

なお、当社は、平成15年6月より、取締役の任期を1年に変更し、平成16年6月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人は専任ではないが、監査役業務補助のためのスタッフについては、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、必要に応じて置くこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、今期の配当金につきましては、平成18年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当5円とあわせ、1株につき10円の利益配当を予定しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	27,471	流動負債	27,813
現金及び預金	4,557	支払手形及び買掛金	9,951
受取手形及び売掛金	13,037	短期借入金	5,781
たな卸資産	5,199	1年以内返済予定長期借入金	1,262
繰延税金資産	818	未払金	6,637
未収入金	2,103	未払費用	874
その他の流動資産	1,785	未払法人税等	755
貸倒引当金	△30	賞与引当金	1,314
		役員賞与引当金	50
		設備関係支払手形	937
		その他の流動負債	247
固定資産	70,004		
有形固定資産	40,175		
建物及び構築物	10,069		
機械装置及び運搬具	14,157	固定負債	24,018
工具・器具・備品	5,640	転換社債型新株予約権付社債	6,000
土地	5,779	長期借入金	8,270
建設仮勘定	4,529	繰延税金負債	8,583
		退職給付引当金	330
無形固定資産	530	役員退職引当金	186
ソフトウェア	429	入会保証金	182
ソフトウェア仮勘定	68	その他の固定負債	464
その他の無形固定資産	32		
		負債合計	51,831
投資その他の資産	29,298	(純資産の部)	
投資有価証券	26,857	株主資本	31,793
長期貸付金	19	資本金	4,320
繰延税金資産	404	資本剰余金	4,579
前払年金費用	1,864	利益剰余金	23,220
その他の投資その他の資産	184	自己株式	△326
貸倒引当金	△32		
		評価・換算差額等	11,364
		その他有価証券評価差額金	11,986
		為替換算調整勘定	△621
		少数株主持分	2,486
		純資産合計	45,644
資産合計	97,476	負債及び純資産合計	97,476

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		82,641
売 上 原 価		70,648
売 上 総 利 益		11,993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,090
営 業 利 益		3,902
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	344	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	145	
為 替 差 益	46	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	451	988
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	350	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	64	415
経 常 利 益		4,475
特 別 利 益		
持 分 変 動 利 益	104	104
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 除 却 損	137	
減 損 損 失	5	
た な 卸 資 産 処 分 損	20	
そ の 他 の 特 別 損 失	9	172
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,407
法人税、住民税及び事業税	1,309	
法人税等調整額	△72	1,236
少数株主利益		26
当 期 純 利 益		3,144

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	△323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(*)			△269		△269
剰余金の配当			△269		△269
役員賞与(*)			△45		△45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,560	△2	2,558
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	△326	31,793

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(*)					△269
剰余金の配当					△269
役員賞与(*)					△45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高	11,986	△621	11,364	2,486	45,644

(*)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社……12社
- PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - 天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - 太養興産株式会社
 - 太平洋産業株式会社

従来、連結子会社であったTAKUMI STAMPING INC. (米国) は、平成19年1月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率は60%から48%になりました。その結果、平成19年3月末において、同社は連結の対象から外れ、持分法適用会社へ異動しております。

- (2) 非連結子会社…1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)

上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社……3社
- (関連会社) 太平洋精工株式会社
 - (関連会社) TAKUMI STAMPING INC. (米国)
 - (関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)

- (2) 持分法非適用会社…1社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)

上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、従来、持分法非適用会社であった株式会社太平洋久世製作所は保有株式売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の計算書類をそのまま使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産：定額法

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は43,158百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,045百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保資産	定期預金	3百万円
	土地	698百万円
	建物及び構築物	219百万円
担保付債務	1年以内返済予定長期借入金	0百万円
	長期借入金	7百万円
	長期未払金	181百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

TAKUMI STAMPING INC.	342百万円
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	35百万円
太平洋エアコントロール工業株式会社	64百万円

4. 期末日満期手形 受取手形 63百万円

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	54,646,347	—	—	54,646,347
自己株式				
普通株式 (株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(注)増加株式数および減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的 となる株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	6,825,938	6,825,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 806円79銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 58円78銭 |
| (潜在株式調整後1株当たり当期純利益) | 52円13銭) |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	21,953	流動負債	25,269
現金及び預金	1,329	支払手形	1,998
受取手形	802	買掛金	6,477
売掛金	11,419	短期借入金	5,499
製品	874	一年以内返済予定長期借入金	1,000
原材料	542	未払金	6,686
仕掛品	1,724	未払費用	620
貯蔵品	281	未払法人税等	659
繰延税金資産	656	預り金	138
短期貸付金	220	賞与引当金	1,210
未収入金	2,492	役員賞与引当金	50
その他の流動資産	1,612	設備関係支払手形	929
貸倒引当金	△1		
固定資産	65,295	固定負債	21,882
有形固定資産	26,474	転換社債型新株予約権付社債	6,000
建物	5,402	長期借入金	6,500
構築物	699	繰延税金負債	8,582
機械及び装置	8,762	退職給付引当金	171
車両運搬具	13	役員退職引当金	169
工具・器具・備品	5,274	その他の固定負債	459
土地	3,027	負債合計	47,151
建設仮勘定	3,294	(純資産の部)	
無形固定資産	597	株主資本	28,132
ソフトウェア	504	資本金	4,320
ソフトウェア仮勘定	80	資本剰余金	4,576
その他の無形固定資産	13	資本準備金	4,575
投資その他の資産	38,224	その他資本剰余金	0
投資有価証券	22,084	利益剰余金	19,456
関係会社株式	10,828	利益準備金	1,080
関係会社出資金	3,317	その他利益剰余金	18,375
長期貸付金	18	買換資産圧縮積立金	730
長期前払費用	10	特別償却準備金	0
前払年金費用	1,864	別途積立金	12,000
その他の投資その他の資産	131	繰越利益剰余金	5,644
貸倒引当金	△32	自己株式	△220
資産合計	87,249	評価・換算差額等	11,964
		その他有価証券評価差額金	11,964
		純資産合計	40,097
		負債及び純資産合計	87,249

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
高 上 売		63,090
価 原 上 売		53,916
益 総 上 売		9,174
費 理 管 一 及 び 費 販 売		6,290
益 業 営		2,883
益 収 外 業 営		
金 当 配 及 び 息 利 受 取	475	
益 収 外 業 営 の 他 の	585	1,061
用 費 外 業 営		
息 利 払 支	171	
用 費 外 業 営 の 他 の	39	211
益 常 経		3,733
失 損 別 特		
損 却 除 産 資 固 定	119	
失 損 減	5	125
益 純 期 前 引 税		3,608
税 事 業 及 び 税 住 民 税 法 人	1,131	
額 整 調 等 税 法 人	236	1,368
益 純 期 当		2,240

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	0
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	1,080	16,719	△217	26,479
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		△538		△538
役員賞与		△45		△45
当期純利益		2,240		2,240
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	1,656	△2	1,653
平成19年3月31日残高	1,080	18,375	△220	28,132

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			△538
役員賞与			△45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	704	704	704
事業年度中の変動額合計	704	704	2,357
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097

(注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*)	△60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩	△48			48	-
特別償却準備金の取崩(*)		△1		1	-
特別償却準備金の取崩		△1		1	-
別途積立金の積立(*)			1,000	△1,000	-
剰余金の配当(*)				△269	△269
剰余金の配当				△269	△269
役員賞与(*)				△45	△45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計	△109	△2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高	730	0	12,000	5,644	18,375

(*) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし、「工具・器具・備品」に含まれるプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は40,097百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権 3,765百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務 934百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債務 4百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 71,879百万円
5. 保証債務
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。
太平洋汽門工業股份有限公司 7百万円
天津太平洋汽車部件有限公司 282百万円
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 2,202百万円
TAKUMI STAMPING INC. 342百万円
TAKUMI STAMPING TEXAS INC. 35百万円
6. 担保資産および担保付債務
 - ・担保資産
 - 土地 226百万円
 - ・担保付債務
 - 固定負債その他（長期未払金） 181百万円
7. 期末日満期手形 受取手形 62百万円
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	7,386百万円
仕入高	3,823百万円
販売費及び一般管理費	270百万円
営業取引以外の取引高	313百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	751,499	4,287	929	754,857

(注)増加株式数および減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却資産		207百万円
一括償却資産		17百万円
投資有価証券		113百万円
関係会社株式		348百万円
会員権		38百万円
未払事業税		61百万円
賞与引当金		481百万円
未払金（確定拠出年金）		153百万円
退職給付引当金		158百万円
役員退職引当金		67百万円
その他		73百万円
繰延税金資産	小計	1,721百万円
評価性引当額		△544百万円
繰延税金資産	合計	1,176百万円
繰延税金負債		
前払年金費用		△742百万円
買換資産圧縮積立金		△483百万円
その他有価証券評価差額金		△7,875百万円
その他		△0百万円
繰延税金負債	合計	△9,102百万円
繰延税金負債の純額		△7,926百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	656百万円
固定負債－繰延税金負債	△8,582百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	408百万円	246百万円	161百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	52百万円	1百万円	50百万円
そ の 他	14百万円	10百万円	4百万円
合 計	475百万円	258百万円	217百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	51百万円
1年超	166百万円
合計	217百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	名称	議決権所有の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	間接 100	当社製品の販売	債務保証(注)	2,202百万円	—	—

(注) PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 社の銀行借入について債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	744円04銭
2. 1株当たり当期純利益	41円56銭
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)	36円89銭)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成19年5月2日

太平洋工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月2日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 川 明 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法、内容および結果について各監査役の作成した監査報告書に基づき審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針・職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意志疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席するほか、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制について、取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況等を確認いたしました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意志疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告および説明を求めました。さらに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制整備について通知および説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

- 一. 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

- 一. 会計監査人監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成19年5月 9日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役（社内）	柴田 正 雄	㊞
常勤監査役（ ）	信田 勝 弘	㊞
非常勤監査役（社外）	金城 俊 夫	㊞
非常勤監査役（ ）	間仁田 幸雄	㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額269,457,450円

(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、前事業年度より2円増配し1株につき金10円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年6月25日

第2号議案 取締役6名選任の件

現取締役全員6名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
1	吉田守孝 (昭和16年8月23日)	昭和36年1月 当社入社 昭和63年3月 大阪営業所長(部長) 平成5年4月 太平洋汽門工業股份有限公司出向 (総経理) 平成11年4月 理事総合企画部長 平成11年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 取締役常務執行役員企画管理センター長 平成18年6月 取締役会長 現在に至る	28,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所 有 する 当 社 株 式 数
2	小 川 信 也 (昭和22年9月8日)	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱) 入社 昭和56年1月 同社退社 昭和56年2月 当社入社 昭和58年6月 取締役購買部長 昭和60年6月 常務取締役 平成元年3月 専務取締役 平成2年2月 取締役副社長 平成8年6月 取締役社長(現任) 平成17年4月 CSR本部本部長 現在に至る	244,705株
3	吉 川 逸 雄 (昭和17年9月12日)	昭和41年3月 当社入社 昭和63年3月 企画室長(部長) 平成9年6月 理事第二事業部生産管理部長 平成11年6月 取締役制御機器事業部事業部長 平成16年6月 常務執行役員TPMS事業部事業部長 平成17年4月 常務執行役員営業本部本部長 平成17年6月 取締役常務執行役員営業本部本部長 平成18年6月 取締役専務執行役員企画管理本部本部長 営業本部本部長 現在に至る	27,000株
4	畑 康 則 (昭和20年9月25日)	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 東京支店長(部長) 平成10年4月 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 平成11年6月 取締役タイヤバルブ事業部事業部長 平成16年6月 常務執行役員タイヤバルブ事業部事 業部長 平成17年4月 常務執行役員生産本部副本部長、第 二事業部事業部長 平成17年6月 取締役常務執行役員生産本部本部長 第二事業部事業部長 平成18年6月 取締役専務執行役員生産本部本部長 第二事業部事業部長 現在に至る	27,000株
5	大 庭 正 晴 (昭和26年4月1日)	昭和48年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動 車㈱)入社 平成5年1月 トヨタ自動車㈱車両設計部計画室長 平成12年1月 トヨタ自動車㈱第3シャシー設計部長 平成17年1月 トヨタ自動車㈱レクサスシャシー設計部長 平成18年1月 当社へ出向 企画管理センター長付理事 平成18年4月 当社常務執行役員技術本部副本部長 平成18年6月 トヨタ自動車㈱退社 当社取締役常務執行役員技術本部本部長 現在に至る	8,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
6	林 善 明 (昭和22年2月7日)	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 技術開発室長(部長) 平成9年6月 取締役第一技術部長 平成15年4月 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成16年6月 常務執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 平成17年6月 常務執行役員生産本部副本部長 第一事業部事業部長 平成18年6月 取締役常務執行役員生産本部副本部長 第一事業部事業部長 現在に至る	32,000株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役柴田正雄氏が退任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
清 水 高 文 (昭和23年3月22日)	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成15年4月 経理部ゼネラルマネージャー 現在に至る	8,000株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者清水高文氏は、監査役柴田正雄氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間となります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式数
高橋勝弘 (昭和18年12月20日)	昭和63年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成9年6月 監査法人トーマツ退社 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所開設 現在に至る	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. 候補者高橋勝弘氏は、補欠社外監査役の候補者であります。
 3. 社外監査役候補者の選任理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると当社が判断した理由
 高橋勝弘氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識および豊富な監査経験を有している事などを総合的に勘案し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。
 4. 社外監査役との責任限定契約について
 当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。高橋勝弘氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、監査役を退任される柴田正雄氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。その具体的金額、贈呈の時期および方法等は、監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
柴田正雄	平成13年6月 当社常勤監査役 現在に至る

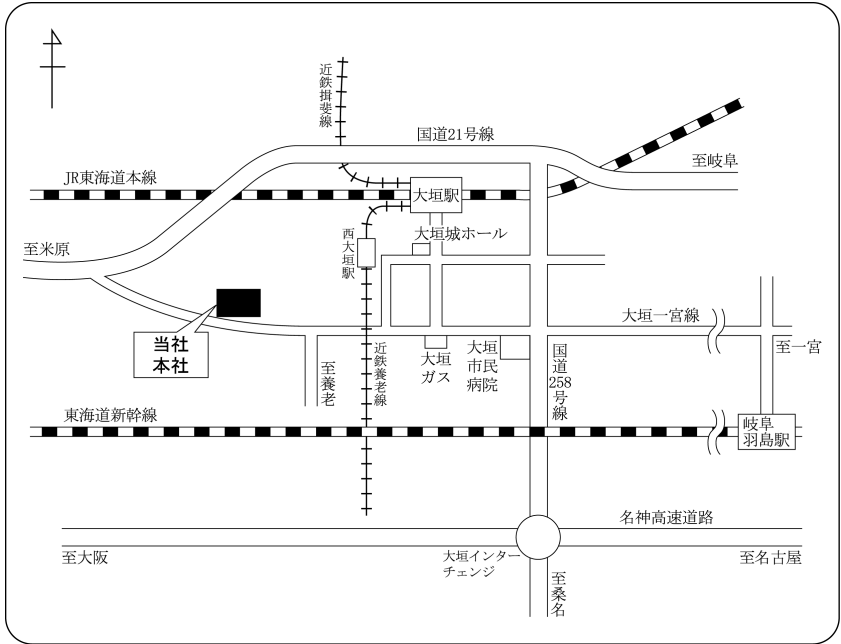
第6号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名および監査役4名に対し、当期の業績その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額50,000,000円（取締役分45,000,000円、監査役分5,000,000円）を支給いたしたいと存じます。

以上

株主総会会場ご案内図

岐阜県大垣市久徳町100番地
太平洋工業株式会社 本社本館311会議室
TEL (0584)91-1111(大代表)



交通のご案内

- JR東海道本線「大垣駅」からタクシーで約10分
- 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から約20分
- 東海道新幹線「岐阜羽島駅」からタクシーで約35分